

宇部市公共施設等総合管理計画(素案)に対する市民意見募集結果について

意見募集期間 :平成28年2月29日(月曜日)から平成28年3月22日(火曜日) 午前10時まで
 意見提出者数 :1人
 意見数 :6件

提出された意見とその意見に対する市の考え方

| 番号 | ページ | 意見の概要 | 意見に対する市の考え方 | 意見への対応 |
|----|-----|--|--|---------------|
| 1 | 17 | インフラ施設の説明で更新必要額は増えるとしているが、将来負担コストでは、過去3年間(平成24~26年度)の平均決算額が30年間継続すると仮定している。ハコモノ施設と同様に更新必要額を算出し、適正な予算を確保した方が良いのではないかと。 | 本計画では、建物を中心に将来負担コストを算出しているため、インフラ施設については、個別の更新必要額を精査していません。しかしながら、ご指摘の通り、インフラ施設の重要性を鑑みると、更新必要額の把握は必要と考えていますので、次年度以降、個別インフラ施設の計画と連動させながら、公共施設全体の更新費のバランス化を図りたいと考えています。 | 今後の参考とします。 |
| 2 | 18 | 「本庁舎建設基本計画」での概算事業費は消費税込みで69万/㎡となっており、これは「宇部市公共施設マネジメント指針」による事務庁舎の再建築単価40万円/㎡の1.7倍となる。ハコモノ施設更新必要額の試算を見直すか、本庁舎建設事業費を見直した方が良いのではないかと。 | 現在策定中の「本庁舎建設基本計画」においては、当該業務を支援してもらっている専門業者のデータや昨今の建設物価・労務単価の上昇等を踏まえ、消費税等を除いた工種別の単価を新築工事45万円/㎡、解体工事2.5万円/㎡、外構工事3.5万円/㎡とするとともに、その他の費用として地盤改良工事、設計料、移転補償費などの7.3億円を見込んでいます。建設物価や労務単価は、建設時点における需要に大きく影響することが想定されますが、30年間の計画期間とする公共施設等総合管理計画では、時点を考慮せず、事務庁舎の再建築費を一律で40万円/㎡と設定し、試算しました。なお、公共施設等総合管理計画では、社会情勢等計画の背景に大幅な変化が生じた場合には随時内容を見直すこととしており、長期的な再建築費の高騰が見込まれる場合には、適時対応していきたいと考えております。 | 今後の参考とします。 |
| 3 | 21 | 「CB造・W造」は日常的補修を行っても、想定耐用年数が法定耐用年数から伸びていない。更新必要額の削減には寄与しないので、「CB造・W造」の項目を削除した方が良いのではないかと。 | ご指摘のとおりですので、更新必要額の削減に寄与する項目が明確になるよう修正することとします。 | 意見を踏まえ、修正します。 |

| 番号 | ページ | 意見の概要 | 意見に対する市の考え方 | 意見への対応 |
|----|-------|---|--|-------------------|
| 4 | 22 | <p>総面積削減のための取組手法として更新時の減築として、対象施設である「市役所本庁舎」は14300㎡から17500㎡に22%も増築して、本庁舎の増築計画は見直した方が良いのではないかと。</p> | <p>本庁舎は昭和33年の建設以降、増築を重ねてきた結果、廊下・階段の通路幅や窓口、待合場所、トイレ等のスペースが適切に確保されておらず、バリアフリーやプライバシー保護の観点からも十分な状況にありません。</p> <p>新庁舎においては、これらの基本的な機能を適切に整備するとともに、現庁舎にはない市民利用機能や防災機能も付加することとしています。</p> <p>また、公共施設等総合管理計画は公共施設全体の総量を抑制することを目的としており、各個別施設の計画策定においては、計画の原則や方向性を踏まえつつ、全体の面積バランスを常に検証しながら進めていきます。</p> <p>よって、このことを踏まえ、新庁舎については、効率的で効果的な無駄のない庁舎にしていくため、引き続き、基本設計を進める中で適正な機能や規模を精査していきます。</p> | <p>今後の参考とします。</p> |
| 5 | 24 | <p>ハコモノ施設の取組の効果額が不足額と一致しているが、P19では「将来の財政見通しが大変厳しいことから、ハコモノ施設整備費28.3億円を維持し続けられず、年間の不足額38.7億円は増加する可能性があります。」となっている。</p> <p>税収減の予測とその対応策が必要である。</p> <p>対応策として「ハコモノ施設の再編・面積縮減」をもっと大胆に敢行した方が良いのではないかと。</p> <p>また、コンパクトシティによるインフラ施設の再編・縮減への取組も必要ではないかと。</p> | <p>将来的な財政見通しは、国の動向や人口動態によって大きく左右されるため、本計画では決算額をもって将来の施設整備財源としています。</p> <p>今後、計画を見直す中で、それらに注視しながら推進していきます。</p> <p>また、ハコモノ施設やインフラ施設の再編・縮減についても、財政見通しやまちづくり関連の計画と整合を取りながら、施設総量の最適化に努めていきたいと考えています。</p> | <p>今後の参考とします。</p> |
| 6 | 75-79 | <p>ハコモノ施設は公共施設カルテや更新必要額が数値化され公表されていますが、インフラ施設については明確になっていない。</p> <p>総合管理計画の期間内に更新時期となるインフラ施設が多いと思われるので、インフラ施設についてもカルテを作成した方が良いのではないかと。</p> | <p>現在、インフラ施設に関する情報は、各施設所管課にて個別に管理している状況です。</p> <p>よって、今後は、全ての公共施設情報を一元管理していきたいと考えています。</p> | <p>今後の参考とします。</p> |